

一般社団法人日本生活習慣病予防協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本生活習慣病予防協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

- 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、生活習慣病の一次予防を中心に、その成因、診断、治療、リハビリテーションに関する知識の普及啓発、生活習慣病に関する調査研究を行うことにより会員及び国民の健康の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 生活習慣病の予防及び治療に関する知識の普及啓発
- (2) 生活習慣病の予防及び治療に関する調査研究
- (3) 生活習慣病と取り組む行政や国内外関係諸団体との連携
- (4) 毎年2月に開催する「全国生活習慣病予防月間」の普及・推進
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 社員

(法人の構成)

第5条 この法人は、この法人の目的に賛同する個人又は団体であつて、次条の規定により次の正会員及び賛助会員となつた者並びに第3号の規定により名誉会員となつた者をもって構成する。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

(3) 名誉会員 この法人に功労のあった者又は学識経験者で社員総会において推薦された者

2 前項の会員のうち理事及び監事を正会員とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の正会員及び賛助会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員及び賛助会員は、該当会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総社員の3分の2以上が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算表（正味財産増減計算表）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名又は記名押印、又は電子署名する。

第5章 役員

(役員を設置)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上30名以内
- (2) 監事 5名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち3名を業務執行理事とし、その内1名を副理事長、1名を専務理事、1名を常務理事とすることができる。

(名誉理事長)

第20条 この法人に、名誉会長を置くことができる。名誉会長は理事長経験者のうちから、理事会において選任する。名誉会長は、理事長の諮問に応え、業務遂行に助言し、協力するものとする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 副理事長及び専務理事、常務理事は理事会の決議によって業務執行理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を統括し、業務執行理事のうち、副理事長は理事長を補佐し、この法人の業務を執行し、専務理事は理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を執行し、常務理事はこの法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給規定に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第6章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは副理事長が、副理事長に事故があるときは専務理事が、専務理事に事故があるときは常務理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 理事長及びその会議の出席監事が議事録に署名又は記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第32条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び収支決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、その承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間また従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款、社員名簿を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

- (1) 監査報告

(剰余金の分配の禁止)

第35条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第37条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人に贈与する。

第9章 基金

(基金の拠出)

第39条 この法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

- 2 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。
- 3 基金の返還の手続きについては、一般法人法第236条の規定に従い、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第10章 委員会

(委員会)

第40条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会は、その決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 事務局

(事務局)

第41条 この法人の事務を処理するために、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議により別に定める。

第12章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、官報に掲載する。

第13章 附 則

(設立時役員等)

第43条 この法人の設立時役員は、次のとおりとする。

設立時理事	池田義雄
設立時理事	井上修二
設立時理事	猿田享男
設立時理事	河盛隆造
設立時理事	和田高士
設立時理事	二宮泰夫
設立時代表理事	池田義雄
設立時監事	永島貴弘
設立時監事	宮崎 滋

(設立時社員の氏名又は名称)

第44条 設立時社員の氏名又は名称は、次のとおりである。

設立時社員
氏名 池田義雄

氏名 和田高士

(最初の事業年度)

第45条 この法人の設立初年度の事業年度は、この法人の成立の日から平成25年3月31日までとする。

(設立時理事の任期)

第46条 この法人の設立時理事の任期は、第23条の規定にかかわらず、この法人の成立後最初に終了する事業年度に関する定時社員総会の終結の時までとする。

(設立当初の事業計画及び収支予算)

第47条 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第32条の規定にかかわらず、設立時社員が作成する。

(細則等)

第48条 この法人の運営に関し必要な施行細則等は、理事会の決議を経て、理事長がこれを定める。

- 2 理事長の委嘱により、この法人に顧問をおくことができる。顧問は、理事長の諮問に応えることで、この法人の活動に協力するものとする。
- 3 理事長の委嘱により、この法人に参事をおくことができる。参事は、理事長の指示により、この法人の活動に協力するものとする。
- 4 名誉会長、顧問、参事、及び第5条(3)の名誉会員の任期は特にこれを定めない。

(法令の準拠)

第49条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他法令に従う。

平成30年6月11日作成